

第74期 事業報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日

tak 東京応化工業株式会社
証券コード 4186

Top Message

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第74期営業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするに当たり一言ご挨拶申し上げます。

当社では、このたび内田春彦が取締役会長に就任し、後任として私が取締役社長に就任することになりました。社業発展のため専心努力いたす所存でございますので、今後とも一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月



取締役社長 中村洋一

外部環境と業界動向

◆外部環境

当期のわが国経済は、個人消費は低迷を続けたものの、輸出が増加し、企業収益の改善を背景に民間設備投資が持ち直すなど、景気回復の兆しが見られた展開となりました。

◆業界動向

当社製品の主な需要先でありますエレクトロニクス業界におきましては、薄型テレビ、デジタルカメラ等に代表されるデジタル家電の販売拡大により、フラットパネルディスプレイ市場が活況を呈し、半導体市場も回復基調を見せるなど、先行きに期待の持てる事業環境となりました。

当社の取り組み実績と業績概況

◆取り組み実績

当社は、当期を初年度とする新中期計画第2次「tokチャレンジ21」の基本戦略に基づき、微細化が進展する半導体製造の最先端分野において、次世代の回路形成技術として有力視されている液浸露光に対応するフォトレジストの開発に積極的に取り組むなど、市場のニーズを的確に捉えた研究開発を進めたほか、液晶パネル用ガラス基板の大型化に対応した製造装置の販売活動の展開を強化してまいりました。加えて、韓国や台湾に販売拠点の新設を行うとともに、中国では半導体・液晶ディスプレイ製造用材料の製造・販売を行う合弁会社の設立を決定するなど、海外への事業展開を積極的に推進してまいりました。また、業務革新および情報システムの再構築に着手するなど、将来に向けた経営基盤の一層の強化と、合理化・効率化に全社をあげて取り組んでまいりました。

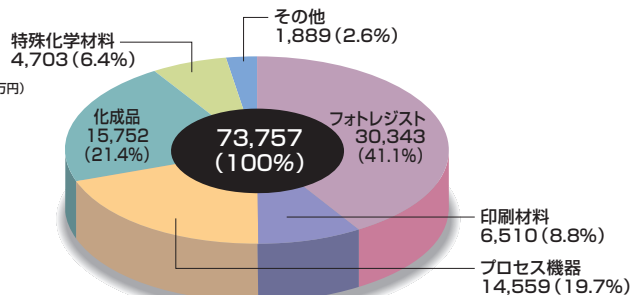
◆業績概況

フォトレジスト部門が好調に売上を伸ばしたほか、プロセス機器部門も大幅に実績を伸ばし、当期の売上高は、737億5千7百万円（前期比19.7%増）をあげることができ、利益面におきましては、期央からの円高の影響はありましたが、経常利益は45億7千6百万円（同35.3%増）、当期純利益は、特別利益に計上した厚生年金基金代行部分の返上益も加わり、40億8千5百万円（同199.9%増）となりました。また、連結の業績における売上高は831億2千1百万円（前期比15.0%増）、経常利益は60億3千6百万円（同24.8%増）、当期純利益は47億5千1百万円（同146.9%増）となりました。

なお、当期末の利益配当金につきましては、株主の皆様の日頃からのご支援にお応えするため、1株につき2円増配し12円とさせていただきます。

部門別の営業概況

■部門別売上構成 (単位: 百万円)



◆フォトレジスト

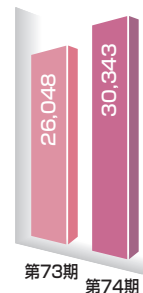
半導体用フォトレジストは、ユーザーによる使用量削減の影響を受けましたが、半導体市場がメモリ等の伸長により拡大したことに伴い、エキシマレーザー用フォトレジストを中心に着実に実績を伸ばすことができました。さらに、フラットパネルディスプレイ用フォトレジストにつきましても、携帯電話および薄型テレビ等の需要拡大を背景に液晶ディスプレイ用フォトレジストが大幅に実績を伸ばしたことに加え、プラズマディスプレイ用フォトレジストも大きく伸長いたしました。一方、プリント基板用フォトレジストは、国内外において、熾烈な販売競争とこれに伴う価格の下落等により苦戦を強いられ、前期をやや下回る状況で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ16.5%増加し、303億4千3百万円となりました。



▲半導体用フォトレジスト

■売上高 (単位: 百万円)



◆印刷材料

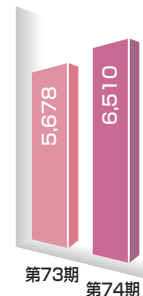
印刷用感光性樹脂版につきましては、一般印刷向けは情報ネットワーク化の進展に伴う印刷需要減少の影響を受け、売上は前期を下回りました。一方、フレキソ印刷向けは国内市場が需要低迷等により低調に推移したものの、需要が旺盛な欧州、北米地域での大幅な伸びから、総じて順調に実績を伸ばすことができました。また、オフセット印刷材料につきましては、販売競争の激化等から前期売上をやや下回る水準で推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ14.7%増加し、65億1千万円となりました。



▲フレキソ印刷物

■売上高 (単位: 百万円)

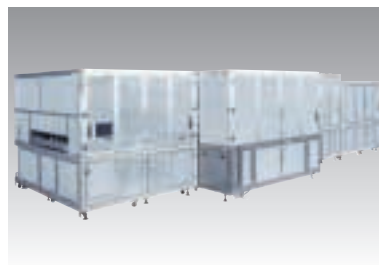


Top Message

◆プロセス機器

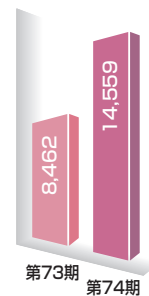
液晶パネル製造装置は、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴う設備投資が活発化し、新塗布プロセスを導入した装置の受注、販売ともに好調でありましたため、売上は前期に比べ倍増となりました。この間、液晶パネル製造装置に重点を置く戦略を展開したことから、半導体製造装置につきましては低調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ72.0%増加し、145億5千9百万円となりました。



▲第6世代対応コーター（スピinless®）
「TR90000 S」

■売上高（単位 百万円）



◆化成品

無機化学品・有機化学品は、内需の低迷等から需要業界にも明るさが見られず、売上は前期をやや下回りました。一方、フォトレジスト付属薬品は、競争の激化による製品価格の低下がありましたものの、国内外での懸命な販売努力により売上を伸ばすことができました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.4%増加し、157億5千2百万円となりました。



▲化成品

■売上高（単位 百万円）



◆特殊化学材料

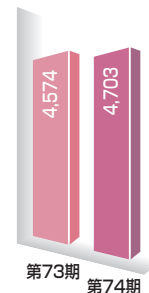
半導体の層間絶縁膜や平坦化絶縁膜として用いられる被膜形成用塗布液が、半導体市場の回復に伴い堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、前期に比べ2.8%増加し、47億3百万円となりました。



▲特殊化学材料

■売上高（単位 百万円）



今後の方針

◆当社の取り組み

中期計画第2次「tokチャレンジ21」の基本戦略である以下の項目を推進し、収益力の強化と競争優位性を確保し、安定成長できる企業を目指してまいります。

●微細加工技術の多角的展開

・微細加工技術に対応する垂直的展開と既存技術を他分野で応用する水平的展開を軸とし、新技術・新製品の開発を積極的に行い、高品質・高付加価値製品の早期上市に注力すると同時に、お客様の満足度を高める品質保証体制の充実にも努めてまいります。

●海外展開の強化

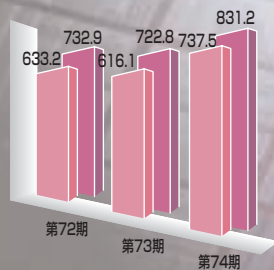
・新たに開設しました韓国ソウル営業所と台湾子会社による台南営業所に加え、中国にフォトレジスト付属薬品の製造・販売を行う合弁会社の設立を進めるなど、海外有望市場において事業基盤の整備・拡大を図ってまいります。

●経営基盤の強化

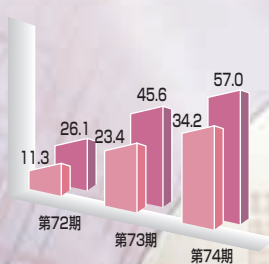
・業務革新および情報システムの再構築を進めるとともに、価格競争力を強化するために効率の良い生産体制を整え、合理化・効率化に取り組んでまいります。

・コンプライアンス体制の充実を図ると同時に、環境問題を意識した経営を行い、当社を取り巻く様々な関係者の期待に応えてまいります。

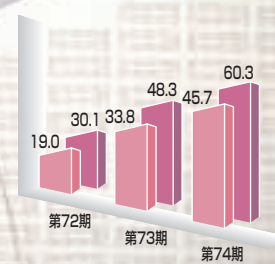
■売上高 (単位 億円)



■営業利益 (単位 億円)



■経常利益 (単位 億円)



中期計画の進捗状況

第2次「tokチャレンジ21」



3つの基本戦略に基づき、収益力の強化と競争優位性を確保し安定成長できる企業を目指してまいります。

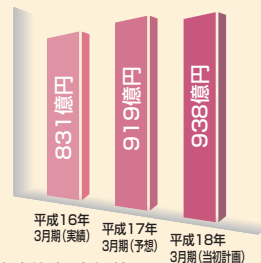
■初年度（2003年度）のレビュー

「微細加工技術の多角的展開」として、『縦への展開』のほか『横への展開』が加わったほか、「海外展開の強化」でも大きな進展が見られました。また、組織横断的な情報システムの再構築も着手しました。

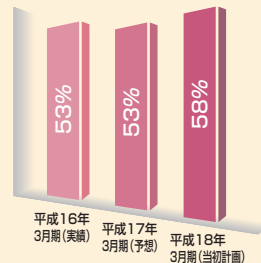
■2年目に向けて

「微細加工技術の多角的展開」の基本戦略に加え、本年度は「海外展開の強化」を特に注力してまいります。そして、前期に積上げた評価実績等を売上に結びつけていく営業活動を行い、グローバルな展開を飛躍させてまいります。

■売上高（連結）



■海外売上高比率（連結）



開発戦略

『企業価値向上に 結び付ける微細加工 技術の強化』

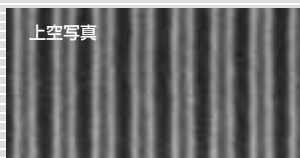
高特性・高機能な新しいプロセスや製品を、スピーディーかつタイミング良く生み出す開発能力が重要な要素となりますが、それだけでは「高い技術力」とは言えません。要求される製品が高度になればなるほど、品質安定性の重要度は増してくるもので、ここで発揮されるのが「品質管理能力」という技術だと考えます。製品開発能力だけでなく、扱いやすさを兼ね備えた技術・製品を安定的に提供することが必要であると考えます。



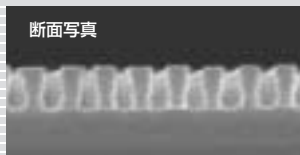
取締役社長 中村洋一

垂直的展開

半導体のほか多くの分野で進展する微細加工技術において、当社は、これからも“技術力の高さ”を成長の源泉とし、長年にわたり培ってきたノウハウを如何なく発揮し高付加価値な新技術・新製品を開発してまいります。また、材料メーカー、装置メーカー等とのコラボレーションを図ることで、より高度となるユーザー要望への的確な対応や、早期開発にも努めてまいります。



上空写真



断面写真

◀キャノン株式会社との液浸露光実験により得られたフォトリソグラーフの走査電子顕微鏡写真（45nmライン・アンド・スペース、現像溶解型保護膜使用）

液浸露光：レンズウェハ間を液体で満たした状態で露光し、微細な線幅を得る技術

水平的展開

フォトリソグラフィー（フォトリソグ）を用いた微細加工技術を他の分野へ展開させるため、顧客との親密なコミュニケーションはもとより、大学等の研究機関との連携、学会会議、技術開発コンソーシアムに積極的に参加し、顧客の新製品開発、市場創造に貢献するとともに、当社の新たな事業分野・市場開拓に繋げていきます。

PDP（プラズマディスプレイパネル）の高機能化への挑戦

テレビ放送は2003年12月に一部の地域で地上波デジタル放送が始まるなど、本格的なデジタル時代を迎えています。また、テレビ放送やDVD（デジタル多用途ディスク）を大画面で見たいというニーズも本格化していますが、ブラウン管テレビでは大型化への対応が難しく、これらのニーズを解決するのが、液晶テレビやPDPテレビで代表される薄型テレビであります。

PDPでは図1、2で示す様にリブ（隔壁）が形成され、リブとリブの間にR（赤）G（緑）B（青）の蛍光体が塗布されております。このPDP製造で最も重要かつ難しいリブ形成工程で、当社製品のドライフィルムレジスト（製品名：ORDYL[®]〔オーディル〕）が使用されております。リブ型成技術には、リブ材との密着性の向上、研磨材への耐性向上等、様々な要求がドライフィルムレジストへ寄せられますが、当社は、長年にわたり培ってきた豊富なノウハウを生かし、ユーザーの要望へ迅速かつ的確に対応し高性能PDPの誕生に貢献しております。

その他、電極の保護やコンデンサーの役割をもつ誘電体、電極形成時に使用するドライフィルムレジスト、また、蛍光体関連も手がけるなど、PDP製造工程で重要な材料を数多く開発、提供しております。

リブ形成方法例：

リブ材となる低融点ガラスの上にドライフィルムレジストをラミネートし、露光、現像してリブとなる部分のみドライフィルムレジストを残し、その上から砂（サンド）をぶつけるイメージで研磨材を吹きつけ、ドライフィルムレジストが存在しないところが削られ溝となる、サンドブラスト法が広く用いられております。

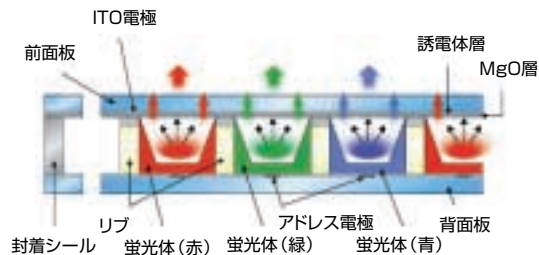


図1 PDP画素の拡大図（横からの図）

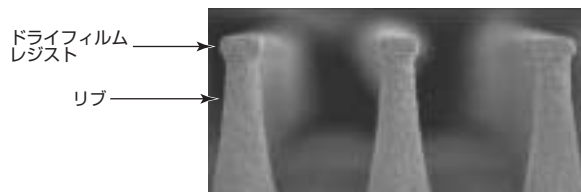


図2 リブの細線再現性
使用フォトリソ：当社製
ORDYL[®] NB235



PDPテレビ（パイオニア PDP-434HD）

カラーフィルター向け材料への取り組み

著しい成長を遂げている液晶ディスプレイ。この液晶ディスプレイのカラー表示に不可欠な部材が、カラーフィルターです。

カラーフィルターは、光の3原色であるR(赤)G(緑)B(青)に加え、BM(ブラックマトリクス)と呼ばれる黒色を加えた4色で構成されています。このBMIは、従来Cr(クロム)を使った形成方法が主流でしたが、コスト削減や環境問題への配慮等から、当社が提供する顔料分散型フォトレジストが用いられるようになり、今後需要の大幅な拡大が見込まれています。

当社は、微細加工技術で培ったノウハウを生かしBM形成用顔料分散型フォトレジストの研究開発を積極的に進め、売上を着実に伸ばしております。また、台湾・韓国市場を中心とする液晶ディスプレイ需要の増加に備え、宇都宮工場に生産設備の能力増強も行いました。

半導体分野はもとより、成長市場とされる液晶ディスプレイ分野でも、当社の微細加工技術を如何なく発揮し、液晶パネル用ガラス基板の大型化に伴い課題となるフォトレジストの塗布均一性の向上等に積極的に取り組むなど、ユーザーニーズを的確に捉えた高付加価値製品の早期開発・上市に注力し、ユーザーからさらなる信頼を獲得するべく努力してまいります。



▲カラーフィルター概略図
R(赤)、G(緑)、B(青)の間に存在するのがブラックマトリクス

中国での半導体・液晶ディスプレイ製造用材料の合併製造会社設立

中国では、半導体やフラットパネルディスプレイ分野で大規模な投資が行われております。当社は、今後の需要拡大に備えるため、長春石油化学股份有限公司(長春石化社)と、これらの材料を製造、販売する合併会社「長春応化(常熟)有限公司」を江蘇省常熟沿江工業区に2005年4月の生産開始を目指し設立することを決定いたしました。

江蘇省常熟経済開発区にある工場予定地(敷地面積約8,500m²)は、上海の北西約95kmに位置し、蘇州等の大中都市にも近く、立地面での優位性を有し、また、対外開放港である常熟港にも隣接しておりインフラも整備されています。

今回の新会社設立は、有望な市場である中国において一層の事業拡大を図るため、最適かつ効率的な生産、供給体制を構築するものであり、この新会社が、アジア地域での躍進を図るうえで大きな役割を担っていくものと期待しています。



単体財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	前 期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	当 期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>
(資産の部)		
流動資産	82,482	87,519
現金及び預金	44,258	36,943
受取手形	4,915	4,907
売掛金	17,196	22,400
商 品	107	86
製 品	9,168	14,149
原 材 料	2,294	2,539
仕 掛 品	2,802	4,314
貯 蔵 品	22	46
前 払 費 用	459	346
繰延税金資産	892	925
未収消費税等	371	623
そ の 他	286	357
貸倒引当金	△294	△121
固定資産	52,763	51,885
有形固定資産	39,502	37,883
建 物	17,123	17,443
構 築 物	2,099	2,382
機 械 装 置	6,534	6,635
車 輛 運 搬 具	71	65
工 具 器 具 備 品	2,519	2,535
土 地	8,552	8,552
建 設 仮 勘 定	2,602	268
無形固定資産	114	1,171
ソフトウェア	111	177
そ の 他	3	993
投資その他の資産	13,146	12,830
投資有価証券	3,691	5,134
関係会社株式	4,164	4,164
長期前払費用	1,718	1,359
繰延税金資産	2,939	1,651
そ の 他	645	535
貸倒引当金	△13	△14
資 産 合 計	135,245	139,405

科 目	前 期 <small>(平成15年3月31日現在)</small>	当 期 <small>(平成16年3月31日現在)</small>
(負債の部)		
流動負債	20,236	25,970
支払手形	1,377	1,901
買掛金	5,270	7,060
未払金	1,277	1,383
未払費用	1,686	1,902
未払法人税等	1,280	987
前受金	5,458	9,961
賞与引当金	1,208	1,290
製品保証引当金	42	63
設備関係支払手形	1,287	314
設備関係未払金	1,250	1,001
そ の 他	96	104
固定負債	7,366	5,941
長期借入金	10	9
退職給付引当金	6,611	5,269
役員退職慰労引当金	679	635
預り保証金	64	27
負債合計	27,603	31,911
(資本の部)		
資 本 金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,208
資本準備金	15,207	15,207
その他資本剰余金	—	0
自己株式処分差益	—	0
利益剰余金	80,463	83,591
利益準備金	1,640	1,640
任意積立金	74,468	74,444
圧縮記帳積立金	215	191
別途積立金	74,253	74,253
当期末処分利益	4,354	7,506
その他有価証券評価差額金	790	1,887
自 己 株 式	△3,460	△7,833
資 本 合 計	107,642	107,493
負債及び資本合計	135,245	139,405

Point 1

売掛金

プロセス機器の売上が期末に多く計上されたため増加しました。

Point 2

製品

プロセス機器の在庫が増加しました。

Point 3

前受金

プロセス機器の前受金が増加しました。

Point 4

退職給付引当金

厚生年金基金代行部分の返上に伴い減少しました。

Point 5

自己株式

自己株式の取得により増加しました。

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前 期	当 期
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	61,619	73,757
売上原価	42,251	50,860
売上総利益	19,367	22,897
販売費及び一般管理費	17,021	19,474
営業利益	2,346	3,422
営業外収入	1,349	1,452
受取利息	46	12
受取配当金	499	598
受取技術援助料	388	530
その他収入	415	310
営業外費用	313	297
支払利息	0	0
為替差損	120	117
たな卸資産廃棄損	109	47
その他費用	82	132
経常利益	3,382	4,576
特別利益	31	2,509
固定資産売却益	2	9
貸倒引当金戻入額	28	173
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,326
その他収入	0	—
特別損失	990	297
固定資産除却損	162	297
投資有価証券評価損	680	—
新工場立ち上がり費用	125	—
過年度製品保証引当金繰入額	22	—
その他費用	—	0
税引前当期純利益	2,423	6,788
法人税、住民税及び事業税	1,493	1,793
法人税等調整額	△432	908
当期純利益	1,362	4,085
前期繰越利益	3,490	3,892
中間配当額	498	472
当期未処分利益	4,354	7,506

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

(単位 円)

摘 要	金 額	
	前 期	当 期
(当期未処分利益の処分)		
当期未処分利益	4,354,525,988	7,506,014,581
圧縮記帳積立金取崩	28,164,051	23,772,596
合 計	4,382,690,039	7,529,787,177
これを次のとおり処分いたします。		
利益配当金	485,581,520	555,993,792
(1株につき10円)	(1株につき10円)	(1株につき12円)
取締役賞与	—	36,000,000
監査役賞与	—	6,000,000
圧縮記帳積立金	4,484,786	—
次期繰越利益	3,892,623,733	6,931,793,385
(その他資本剰余金の処分)		
その他資本剰余金	—	663,992
これを次のとおり処分いたします。		
その他資本剰余金次期繰越高	—	663,992

Point 1

売上高

フォトレジストおよびプロセス機器部門等が売上を伸ばしました。

Point 2

営業利益

売上の増加等により、増益となりました。

Point 3

特別利益

厚生年金基金代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、返上益を計上したため増加しました。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

Point 1

受取手形及び売掛金
装置の売上が期末に多く計上されたため増加しました。

Point 2

たな卸資産
装置の在庫が増加しました。

Point 3

前受金
装置の前受金が増加しました。

Point 4

退職給付引当金
厚生年金基金代行部分の返上に伴い減少しました。

Point 5

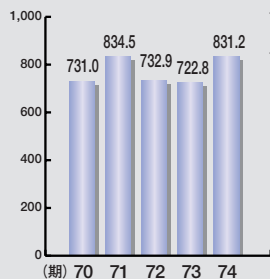
自己株式
自己株式の取得により増加しました。

科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	89,078	94,917
現金及び預金	48,057	41,045
受取手形及び売掛金	23,023	28,465
たな卸資産	16,060	22,841
繰延税金資産	1,125	1,208
その他	1,106	1,476
貸倒引当金	△294	△119
固定資産	52,323	51,458
有形固定資産	43,179	41,563
建物及び構築物	21,006	21,423
機械装置及び運搬具	7,253	7,373
工具器具備品	2,893	2,908
土地	9,372	9,311
建設仮勘定	2,654	546
無形固定資産	123	1,173
その他	123	1,173
投資その他の資産	9,020	8,721
投資有価証券	3,699	5,141
長期貸付金	33	25
繰延税金資産	3,063	1,790
その他	2,238	1,778
貸倒引当金	△13	△14
資産合計	141,402	146,376

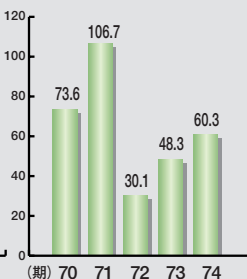
科 目	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	21,573	27,702
支払手形及び買掛金	7,098	9,738
未払金	2,661	2,532
未払法人税等	1,590	1,295
繰延税金負債	65	24
未払消費税等	15	20
前受金	5,463	9,961
賞与引当金	1,305	1,393
製品保証引当金	42	63
設備関係支払手形	1,292	317
その他	2,038	2,354
固定負債	7,954	6,564
長期借入金	10	9
繰延税金負債	292	297
退職給付引当金	6,906	5,594
役員退職慰労引当金	679	635
その他	64	27
負債合計	29,528	34,266
(少数株主持分)		
少数株主持分	632	808
(資本の部)		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,208
利益剰余金	84,074	87,867
その他有価証券評価差額金	790	1,887
為替換算調整勘定	△10	△468
自己株式	△3,460	△7,833
資本合計	111,241	111,301
負債・少数株主持分及び資本合計	141,402	146,376

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

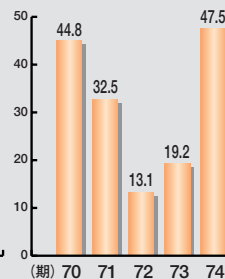
売上高 (単位 億円)



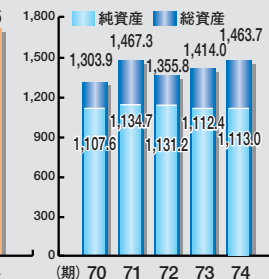
経常利益 (単位 億円)



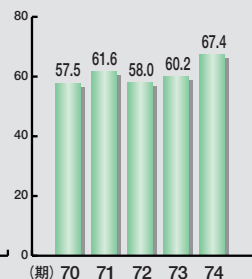
当期純利益 (単位 億円)



純資産/総資産 (単位 億円)



研究開発費 (単位 億円)



連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
売上高	72,286	83,121
売上原価	48,758	56,149
売上総利益	23,528	26,971
販売費及び一般管理費	18,964	21,268
営業利益	4,563	5,703
営業外収益	605	595
受取利息	57	32
受取配当金	47	47
受取技術援助料	133	240
受取保険金等	89	86
その他の	278	188
営業外費用	330	261
支払利息	21	18
為替差損	157	116
たな卸資産廃棄損	109	47
損害補償料	15	59
その他の	26	19
経常利益	4,838	6,036
特別利益	33	2,633
貸倒引当金戻入額	30	175
厚生年金基金代行部分返上益	—	2,326
その他の	3	131
特別損失	986	297
固定資産除却損	161	297
投資有価証券評価損	680	—
新工場立ち上がり費用	121	—
過年度製品保証引当金繰入額	22	—
その他の	—	0
税金等調整前当期純利益	3,885	8,372
法人税、住民税及び事業税	2,169	2,581
法人税等調整額	△415	822
少数株主利益	207	217
当期純利益	1,924	4,751

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

Point 1

売上高

材料事業および装置事業がともに売上を伸ばしました。

Point 2

営業利益

売上の増加等により、増益となりました。

Point 3

特別利益

厚生年金基金代行部分の将来支給義務免除の認可に伴い、返上益を計上したため増加しました。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	15,207	15,207
資本剰余金増加高	—	0
自己株式処分差益	—	0
資本剰余金期末残高	15,207	15,208
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	83,146	84,074
利益剰余金増加高	1,924	4,751
当期純増益	1,924	4,751
利益剰余金減少高	996	957
配当金	996	957
利益剰余金期末残高	84,074	87,867

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,638	4,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,404	△6,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,091	△5,315
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41	△132
現金及び現金同等物の増減額	100	△6,869
現金及び現金同等物の期首残高	47,746	47,846
現金及び現金同等物の期末残高	47,846	40,977

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

会社の概況/株式の概況

(平成16年3月31日現在)

会社の概況

- 社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
- 設立年月日 昭和15年10月25日
- 資本金 14,640,448,000円
- 従業員数 1,250名(出向者68名、嘱託者149名を除く)
- 本社 〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044 (435) 3000 (代表)

■取締役、監査役および執行役員 (平成16年6月29日現在)

代表取締役	内田春彦
取締役会長	
代表取締役	中村洋一
取締役社長兼執行役員社長	青山俊一身
取締役兼常務執行役員	青小峰俊孝
取締役兼常務執行役員	小開発宏一
取締役兼常務執行役員	開逸見宏至
取締役	中古山谷宗
取締役	中古山谷元佳
常勤監査役	杉山谷元
常勤監査役	木平滋
監査役	檜垣不二夫
執行役員	宮城博昭
執行役員	堀越昭
執行役員	古谷勝
執行役員	大田洋
執行役員	浅羽文
執行役員	岩崎光
執行役員	小原秀
執行役員	田澤賢
執行役員	駒野博

(注) 監査役 杉山元康、監査役 平田 滋および監査役 檜垣不二夫の3名は、「株式会社法の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

株式の概況

◎株式の状況

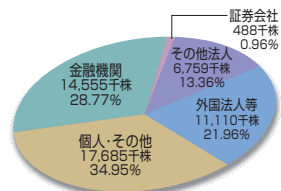
- 会社が発行する株式の総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 50,600,000株
- 株主数 13,617名

◎大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 千株	議決権比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	2,516	5.43
日本スタートラスト信託銀行株式会社信託口	2,200	4.75
明治安田生命保険相互会社	2,148	4.64
リョウコ エイチ グレイ	1,474	3.18
株式会社横浜銀行	1,283	2.77
株式会社東京三菱銀行	1,207	2.60
ザエースマンハッタンバンクエヌエイロンドン エスエルオムニバスアカウント	1,070	2.31
伊藤 毅 雄	1,000	2.16
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.12
三菱信託銀行株式会社	953	2.06

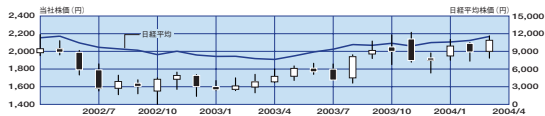
(注) 1. 当社は、自己株式を4,267千株保有しておりますが、議決権がないため上記大株主から除外しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

◎所有者別株式分布状況



(注) 自己株式4,267千株は「個人・その他」に含まれております。

◎株価の推移



Network

欧州およびアジア市場にて販売

OHKA EUROPE LTD.

フォトレジスト・フォトレジスト付属薬品・印刷材料等の販売

オーカ・ヨーロッパ社
欧州販売事務所 (オランダ)

オーカ・ヨーロッパ社
本社 (英国)

欧州市場にて製造・販売

TOK ITALIA S.p.A.

プリント基板用ドライフィルムレジスト・半導体用フォトレジスト付属薬品の製造・販売

TOKイタリア社 本社/工場 (ミラノ)

ソウル営業所

上海駐在員事務所

シンガポール駐在員事務所

東京応化工業 (本社)

台湾市場にて製造・販売

TOK TAIWAN CO., LTD.

フォトレジスト付属薬品の製造・販売
フォトレジストの販売

台湾東應化社 本社 (新竹市)

台湾東應化社 工場 (苗栗市)

台湾東應化社 台南営業所 (永康市)

米国市場にて製造・販売

OHKA AMERICA, INC.

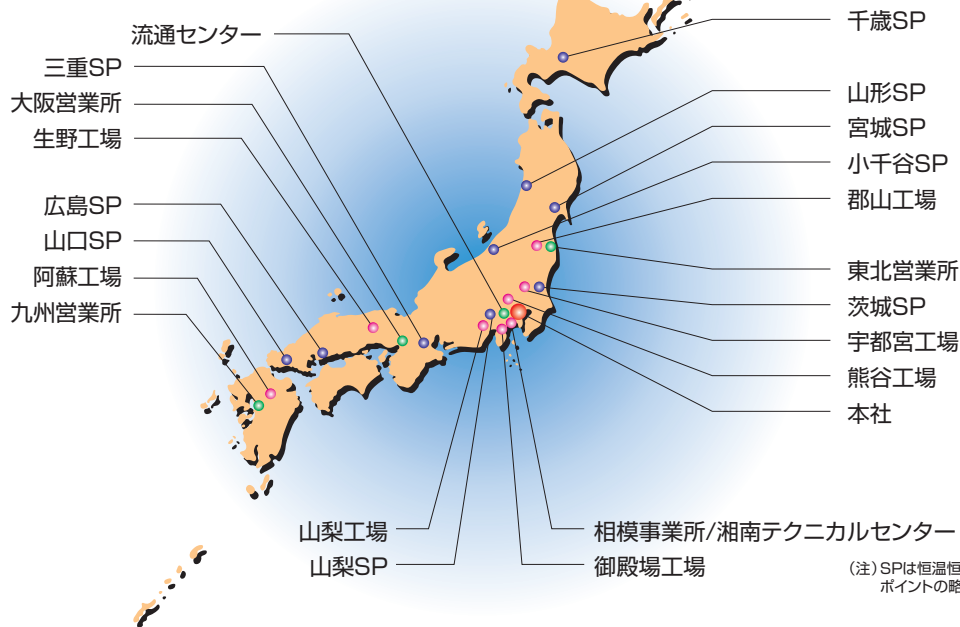
半導体用フォトレジスト・フォトレジスト付属薬品の製造・販売

オーカ・アメリカ社
本社/オレゴン工場
(オレゴン州)

オーカ・アメリカ社
販売事務所
(カリフォルニア州)

オーカ・アメリカ社
東海岸販売事務所
(ニュージャージー州)

オーカ・アメリカ社
テキサス販売事務所
(テキサス州)



株主メモ

- **決算期** 3月31日
 - **定時株主総会** 6月
 - **株主確定基準日**
 - 定時株主総会 3月31日
 - 利益配当金 3月31日
 - 中間配当金 9月30日
 - (中間配当を実施する場合)
 - **その他** そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
 - **株式の名義書換**
 - 名義書換代理人 三菱信託銀行株式会社
 - 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - (連絡先) 〒171-8508
 - 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
 - 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
 - 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
 - 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
 - **同取次所**
 - **1単元の株式数** 100株
 - **公告掲載新聞** 日本経済新聞
- 貸借対照表および損益計算書につきましては、決算公告のほか、当社ホームページ (<http://www.tok.co.jp/finance/kessan.htm>) にも掲載しております。

お知らせ

1. 住所変更、配当金振込指定・変更に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
2. 配当金の受取り方法として、銀行預金口座（または郵便貯金口座）へのお振込みによるお受取りをご選択いただくことができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので、名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。
3. 単元未満株式の買取請求および買増請求は、名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所にて受け付けております（株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出ください）。
なお、買増請求につきましては、毎年3月31日の12営業日前から3月31日までの間および9月30日の12営業日前から9月30日までの間は受付を停止させていただきます。また、当社の都合により臨時に買増請求の受付停止期間を設けさせていただきますことがありますので、ご注意ください。
4. 平成15年4月1日施行の改正商法により株券失効制度が創設され、紛失、盗難等により株券をなくされたときのお手続きが従来の公示催告・除権判決により再発行を受けるお手続きに比べ簡便になりました。詳細は、名義書換代理人までお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地
電話 044-435-3000 (代表)

インターネットホームページ

<http://www.tok.co.jp/>